

第65期事業計画書及び収支予算書

令和4年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

令和3年度の国内経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、令和3年9月末に全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全て解除された後は、年末にかけて感染者数の落ち着きにより景気持ち直しの動きがみられたが、今年に入ってからオミクロン株による感染急拡大に伴い、2月の月例経済報告によれば、特に旅行や外食などサービス消費が大きく落ち込んだことにより景気判断が下方修正されるなど、景気が感染症の動向に左右される状況が続いている。

県内経済においても、同様にオミクロン株が急拡大し、1月下旬から県内全域にまん延防止等重点措置が適用された影響により、福島県金融経済概況によれば、県内の主要観光施設や宿泊施設への入れ込み数の急減による個人消費の落ち込みなどから、景気持ち直しの動きが急速に鈍化している。

それに加えて、原油価格や原材料費の高騰や部品不足による減産の影響のほか、依然として続く東日本大震災後の県産品に対する風評被害など、県内の中小企業等は様々な経営課題を抱えており、国の経済対策や資金繰り支援等によって、企業倒産件数は現状低水準で推移しているものの、予断は許さない状況にある。

福島県は、「福島県総合計画」を新たに改定し、令和4年度から9カ年にわたる本県の復興・創生の実現と、その先の将来像を見据えた施策の方向性を示した。同様にセンターは、県の方針に沿った令和4年度から3カ年の新たな中期事業計画のもと、事業の更なる充実を図っていく。

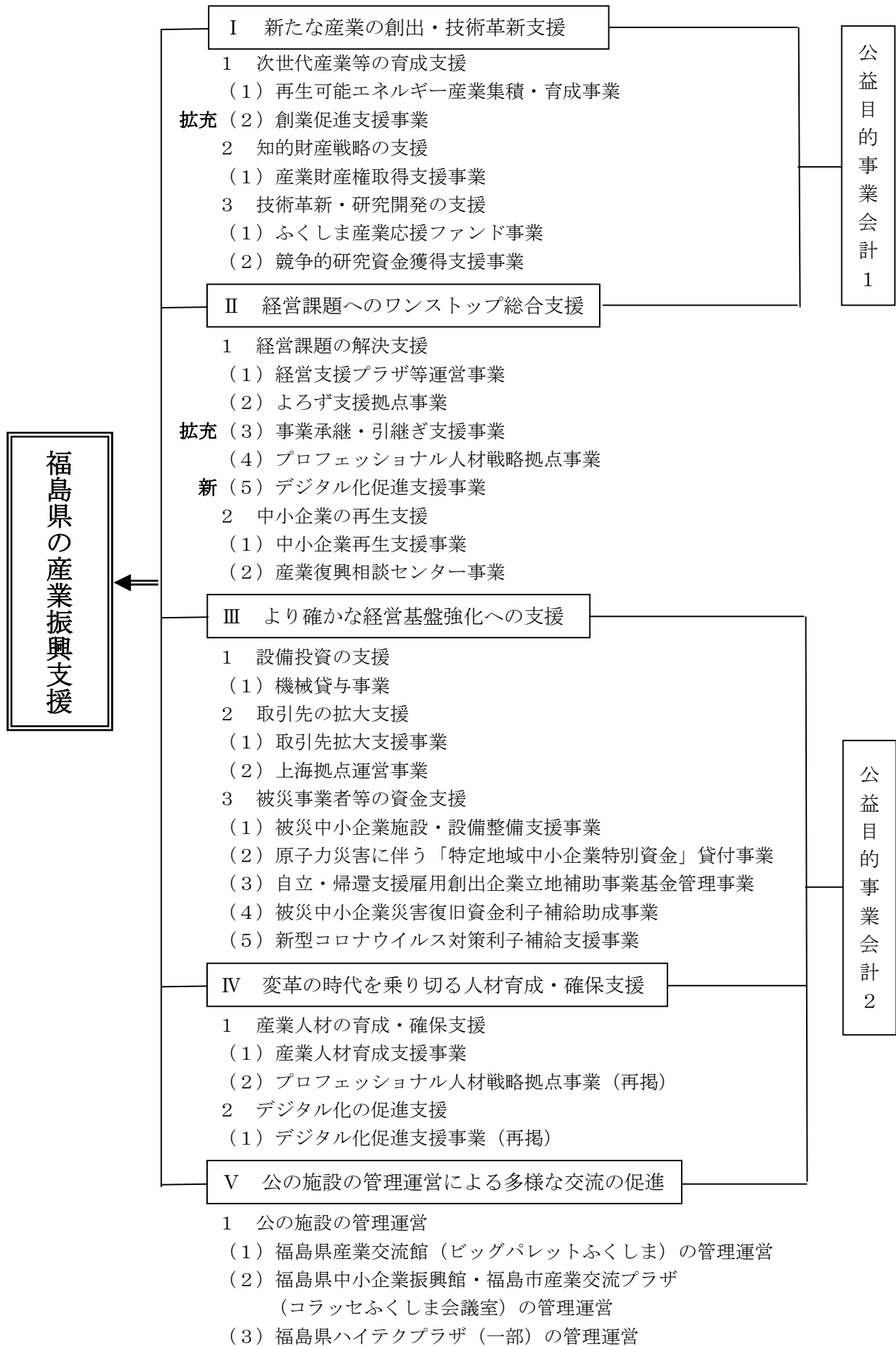
各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・技術革新支援」、「経営課題へのワンストップ総合支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの基本施策に基づき、「大きく変化する事業環境への適応と産業の持続的発展による多様で活力ある「ふくしま」の実現」を目指す。

新型コロナウイルス感染症対策としては、経営支援プラザとよろず支援拠点に設けた特別相談窓口や、中小企業再生支援協議会における支援を引き続き実施するほか、県内の復興・創生が未だ道半ばの中、被災事業者に寄り添った支援を継続していく。さらに、中小企業等にとって新たな課題である休廃業・解散件数の増加への対策として、税理士による専門家派遣事業の実施により事業承継・引継ぎ支援を強化するほか、加速するデジタル化への対応として、デジタル化の普及啓発セミナーや相談対応支援を行い、中小企業等のデジタル化を促進していく。

その他、再生可能エネルギー産業等の新たな産業の創出や新製品・新技術開発の支援、様々な経営課題の解決や経営基盤の強化、人材育成に向けた支援のほか、公の施設の適正な管理運営を引き続き行っていく。

センターは中核的支援機関として、本県の産業振興に向けて、以上の取組みを行っていくこととする。

第2 事業体系



第3 事業計画

I 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [147, 372千円 (福島県受託金)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギーや水素関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援することにより、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出や取引拡大等に寄与する。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営	研究会を構成する約900の企業・団体に対して、セミナーの開催、企業間の交流、事業化プロジェクトの創出・支援等を実施するとともに、会員数の拡充に努める。
イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘	再生可能エネルギーや水素に関連する技術や設備を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業を再エネや水素関連産業へ新規参入させるため、潜在的に能力を有している県内企業の掘り起こし活動を行う。
ウ 再エネ人材育成伴走支援	異業種から再生可能エネルギーや水素関連産業への転換や、研修・技術指導を希望する企業等に対して、ビジネスプラン策定から事業化までの一貫した人材育成を実施し、多岐にわたる人材を養成する。
エ 再エネ事業化伴走支援	事業化ワーキンググループの運営や個別マッチングの支援を通して、新技術や新製品に関する事業化プロジェクトを創出する。また、再生可能エネルギーや水素関連産業への新規参入や事業拡大に向けて取り組んでいる企業に対して、市場ニーズの把握やビジネスプラン策定のアドバイス、それらを反映させた技術開発や進捗管理、開発後の事業化・製品化、販路拡大までを一体的に支援する。さらに、県が実施する再エネ関連の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理業務を行う。
オ 再エネ販路拡大支援 (首都圏及び海外展示会出展)	県内企業の製品や技術の販路拡大を促進するため、首都圏や海外(ドイツ)の展示会に県内企業等と本県のブースを出展し、国内外の先進的な状況を把握するとともに、企業間のビジネスマッチングを支援する。

② 「第11回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア (REIFふくしま2022)」の開催

[55, 711千円 (うち福島県受託金: 31, 511千円、出展料: 24, 200千円)]

再生可能エネルギー関連産業の集積・取引拡大を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連企業等の出展者に対して、情報の発信、商談、交流の場を提供するとともに、各種セミナーやビジネスマッチングを開催する。

開催予定日	令和4年10月
開催場所	郡山市

③ 2022年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務 [14, 194千円 (国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金)]

福島再生可能エネルギー研究所（F R E A）が支援した東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業等に対して、これまでの成果である技術シーズを結集した再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を行う。

④ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務 [7, 801千円（福島県受託金）]

県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、発電事業者、風車メーカー、メンテナンス事業者、研究機関等と連携を図りながら、「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営するほか、社会人向け人材育成セミナーとして風力メンテナンス基礎講座の実施、拠点化に向けたプロジェクトの検討・実施、国内調査、風力先進地との広域連携に向けた検討を行う。

指 標		計 画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	30
	REIFふくしま出展企業・団体数（者）	220
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数（者）	950
	相談対応等企業訪問件数（件）	800
	REIFふくしまの海外出展企業・団体数（者）	20
	REIFふくしまの来場者数（人）	6,000

新 ⑤ 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連事業推進委託業務

[13, 381千円（福島県受託金）]

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野の一つとして掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の創出に向けた取組を推進していくために、平成27年に設立した「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」の運営を通じた産学官ネットワークの構築に加え、事業化ワーキンググループにおける新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援する。

新 ⑥ 郡山市水素ビジネスネットワーク形成支援業務委託 [195千円（郡山市受託金）]

郡山市と連携しながら、水素関連産業の新規参入企業の発掘や、水素を「つくる」、「はこぶ・ためる」、「つかう」それぞれのニーズの把握、研究機関や企業間の橋渡しを行い、市内における水素クラスター形成を支援する。

(2) 創業促進支援事業（拡充）

新たな創業や事業展開を促進するため、起業に必要な知識の習得支援、地域課題の解決に向けた起業に対する創業資金の助成や、起業後の新たな事業展開に対する支援、起業サポーターによる伴走支援など、起業の準備前から起業後までを一体的に支援する。

新 ① 創業スクール開催事業 [6, 162千円（福島県受託金）]

県内全域に存在する起業希望者を対象に、開業に必要な知識の習得を目的とした創業スクールを全県的に開催し、起業を支援する。

創業スクール	県内7方部（1方部につき7プログラム開催）
--------	-----------------------

② 地域課題解決型起業支援事業 [79, 948千円 (福島県補助金)]

福島県内の地域が抱える社会的課題に対し、「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って新たに創業する方及び Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を補助する。

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

新 ③ はばたく起業家応援事業 [14, 026千円 (福島県補助金)]

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた創業5年以内の県内事業者を対象に、販売促進等に係る経費の一部を補助する。

助成限度額	200千円
助成率	助成対象経費の3分の2以内

指 標		計 画	
重点	助成事業による起業数 (件)	30	
活動	応募件数 (件)	創業助成金	50
		事業展開助成金	50
	採択件数 (件)	創業助成金	30
		事業展開助成金	30
その他	創業スクール受講者数 (名)	70	

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業 [4, 216千円：福島県補助金]

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産（特許、実用新案、意匠、商標）についての権利化を促進するため、特許等の調査に係る経費、出願経費の一部を助成する。

助成限度額	調査：15万円、出願：25万円（1件あたり計40万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

② 中小企業外国出願支援事業 [5, 123千円：東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録に係る各出願費用の一部を助成する。

助成限度額	1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円） （特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指 標			計 画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	20
		外国	7
活動	相談件数（件）	国内	40
		外国	30
	助成金応募件数（件）	国内	25
		外国	10
	助成金採択件数（件）	国内	20
		外国	7

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

[基金：5,010,000千円]

[38,000千円（うち基金運用益22,000千円、福島県補助金（新製品・新技術開発促進事業）16,000千円）]

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

新たな技術の開発、既存技術を活用した新製品の開発、及び試作品の開発、並びに製品の審美性を含む価値創造に繋がる総合的な設計によるデザイン開発など、事業化に向けて必要な開発等事業に加え、新製品や新技術及びその構想に関する事業可能性の調査など、開発等に必要の事前調査について対象経費の一部を助成する。

また、開発した新製品等の販路開拓を支援するため、展示会出展費用等の一部を助成する。

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型企業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業について、対象経費を助成する。

助成限度額	100万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

指 標		計 画
重点	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数（件）	5
活動	相談件数（件）	90
	応募件数（件）	35
	採択件数（件）	24

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [3,744千円：自己財源]

デジタル化・脱炭素化社会の実現に向けた新たな産業の育成・集積や既存産業の高度化を目指し、中小企業等が産学官連携で取り組む意欲的・創造的な研究開発を、国等の競争的研究資金を活用して支援する。成長型中小企業等研究開発支援事業（中小企業庁）では、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対し必要に応じて事業管理機関としてプロジェクトに参画し、事業計画書のブラッシュアップから採択後の進捗管理まで伴走的に支援を行う。

また、企業訪問等による開発型企業の発掘から、競争的資金獲得や試験研究機関・関連企業とのマッチング等研究開発プロジェクトの支援、開発終了後の事業化まで一体的に行っていく。

指 標		計 画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	5
活動	競争的研究資金獲得相談件数（件）	100
	外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（件）	10

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業

[112, 811千円 (うち福島県補助金: 112, 415千円、企業等負担金: 396千円)]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口窓口専門スタッフ(5名)を配置し、中小企業等からの経営上の相談に対して、助言を行うとともに、必要に応じて専門家派遣制度を利用して経営課題の解決を支援する。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査(DI調査)を実施し、その分析結果や県内企業等の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行う。

ア 窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な助言を行う。
イ 情報の配信	ホームページやメールマガジン(毎月1日、15日配信)により情報提供を行う。
ウ 県内中小企業景気動向調査(DI調査)	県内5業種、800企業に対してアンケート調査を実施する。 ・調査時期(6月、9月、12月、3月)

② 専門家派遣制度

ア 一般枠	創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。 (専門家派遣回数 延べ60回)
イ 経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠	取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、事業承継、又は事業継続計画(BCP)等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。 (専門家派遣回数 延べ84回)

③ 専門家活用セミナー

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の流行など経営環境が刻々と変化する中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

専門家活用セミナー	4回
-----------	----

④ BCP(事業継続計画)策定支援

福島県、商工3団体(福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会)及び東京海上日動火災保険(株)と締結した「福島県BCP(事業継続計画)策定支援に関する協定」に基づき、セミナー等により、県内事業者のBCP策定を支援する。

指 標		計 画
重点	経営課題の解決件数(件)	74
活動	相談件数(件)	750
	専門家派遣件数(件)	250
	メールマガジン配信件数(件)	12,000

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[56, 493千円：東北経済産業局受託金]

郡山市及び福島市に設置したよろず支援拠点において、経営コンサルティング・ITやデザイン・金融等の様々な専門分野を持つコーディネーターを配置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の相談に無料で対応する。また、郡山事務所内に設置した新型コロナウイルスの特別相談窓口において、影響を受けた企業からの相談に引き続き対応する。

指 標		計 画
重点	経営課題の解決件数（件）	460
活動	相談件数（件）	10,500

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業（拡充）

[77, 401千円（うち東北経済産業局受託金69, 919千円、福島県受託金3, 201千円）

事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、親族内承継や第三者承継（M&A）・従業員承継までを総合的に支援する。

親族内承継では、事業承継に関する悩み、課題及びニーズの掘り起こし等の事業承継診断や、承継計画の作成のほか、税務面での課題を解決するため、税理士による専門家派遣の支援を行う。

（拡充）

また、第三者承継等では、譲渡先と譲受先とのマッチングのほか、専門家派遣や第三者承継登録機関への橋渡しを行うとともに、事業承継時に後継者の経営者保証を解除していくための支援や、創業者への事業引継ぎを支援する後継者人材バンクへの登録を推進する。

併せて、商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者向けの事業承継に関する研修や、事業承継に実績のある税理士から、事業承継の知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。

指 標		計 画
重点	成約件数（件）	40
活動	相談事業者件数（件）	220
	税理士による専門家派遣件数（件）	10

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [48, 725千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。また、登録人材ビジネス事業者へ支払う紹介手数料や、県外の副業・兼業プロ人材へ支払った交通費等の一部を助成することで、プロフェッショナル人材の確保を促進する。

指 標		計 画
重点	成約件数（件）	40
活動	相談件数（件）	240

(5) デジタル化促進支援事業 [2, 732千円:自己財源] (新)

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援により、デジタル化を促進します。

テーマ	募集人数	開催場所
デジタル化の普及啓発セミナー	50名	福島市

指 標		計 画
重点	デジタル化関連の相談件数 (件)	260
活動	セミナー受講者数 (人)	50

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業再生支援事業

[244, 435千円（うち東北経済産業局受託金：200, 293千円、(独)中小企業基盤整備機構44, 142千円）(2)福島県産業復興相談センター事業を含む]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への支援も引き続き実施する。

また、令和4年度より経営改善支援センターを中小企業再生支援協議会に統合し、借入金の返済負担等、財務上の問題等を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する費用を引き続き支援する。

経営改善計画策定事業	1件あたり総額300万円を上限に、その3分の2を支援
早期経営改善計画策定事業	1件あたり総額30万円を上限に、その3分の2を支援

指 標		計 画
重点	再生計画完了件数 (件)	—
活動	相談件数 (件)	40
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	50

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の経営改善や再生を支援するため、窓口での相談対応から事業再生計画の策定など、さらには福島産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構とも連携して、既往債権買取支援先のエクジットに向けたフォローアップ等を行う。

指 標		計 画
参考	相談件数 (件)	—
	エクジット件数 (件)	5

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

① 機械貸与事業

[福島県借入金：1,000,000千円(新規貸与枠)、事業費：10,328千円]

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、損料率の引き下げや、デジタル化の推進に寄与すると認められる設備投資への優遇料率適用など、利便性を高めた制度による機械設備類の割賦販売及びリース取引を実施する。(制度見直し)

ア 割賦販売

限度額	100,000千円
期間	10年以内
損料率	0.3%から3.0%まで8段階
予算枠	800,000千円

イ リース取引

限度額	100,000千円
期間	10年以内
月額リース料率	0.904%から3.038%までリース期間ごとに8段階
予算枠	200,000千円

指 標		計 画
重点	設備投資件数(件)	40
活動	申込件数(件)	50
	決定件数(件)	40

② 設備貸与事業 [事業費：6,828千円]

過去に貸与をした案件について、適切な債権管理を行う。

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業

① 下請中小企業振興事業

[37, 598千円 (うち福島県補助金: 36, 398千円、企業等負担金: 1, 200千円)]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あつせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行う。

ア 取引情報収集提供事業	取引あつせん・企業巡回	随時
	商談会等開催事業	
	福島広域商談会 (7月、郡山市)	1回
	三県(宮城・山形・福島)合同商談会(11月、東京都)	1回
	受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 県内・県外発注企業2,000社	1回
	下請企業取引状況調査 県内受注企業1,000社	1回
	主要企業発注動向調査 県内発注企業500社	1回
	登録企業動向把握分析調査 県内受発注企業300社	4回
イ 窓口相談事業	顧問弁護士設置、下請企業振興運営委員会	

② 輸送用機械関連産業集積育成事業 [3, 172千円: 福島県補助金]

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、自動運転や電動化、情報通信技術を活用した移動サービス等の次世代自動車に関連した技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

ア 輸送用機械関連産業協議会事業	総会の開催	1回
	ガイドブックの作成	1回
イ とうほく自動車産業集積連携事業	東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	2回

③ 次世代自動車技術関連企業支援事業

[22, 556千円 (うち福島県受託金: 21, 724千円、企業負担金: 832千円)]

県内主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣やセミナーを開催する。また、企業間連携や販路拡大を図るために、商談会や特定メーカーでの展示商談会の開催、大規模展示会への出展支援を行う。

専門家派遣(次世代自動車技術・生産改善活動)	計28回
次世代自動車産業セミナー	1回
ふくしま企業連携取引商談会	1回
特定メーカーとの展示商談会	1回
大規模展示会出展支援	1回

指 標		計 画
重点	取引あつせんによる成約件数(件)	91
活動	取引あつせん件数(件)	1,450

(2) 上海拠点運営事業 [57, 198千円 (うち福島県受託金57, 165千円、自己財源33千円)]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品販路拡大に向けた支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と観光誘客を図るため、現地における情報発信窓口の設置、インフルエンサーや旅行会社を活用したPR活動、インバウンド誘客促進を行う。

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災・令和3年福島県沖地震及び令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

① 東日本大震災・令和3年福島県沖地震

[福島県借入金：貸付原資7,168,896千円(当初貸付枠9,000,000千円)
事務費充当基金 7,264,000千円、事業費：106,717千円]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

② 令和元年台風第19号等

[福島県借入金：貸付原資：1,250,000千円
事業費：13,400千円(独)中小企業基盤整備機構助成金]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置3年以内)
利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[福島県借入金：63,347,803千円(うち貸付原資32,247,803千円、事務費充当基金31,100,000千円)、事業費：385,004千円(事務費充当基金の運用益)]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

③ 再開展開資金

被災12市町村に事業所を有し「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業の再開・展開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内(うち据置期間5年以内)
利率	無利子

③の制度内容

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象事業費+消費税-補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置期間5年以内)
利率	無利子

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額79,410,252千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）、
事業費137,012千円（基金取崩し益）]

※ 令和4年5月に14,090,000千円の基金追加造成

東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、被災者の自立・帰還を促進するため、基金設置法人として適切な基金管理を行い、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出や産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業機能の回復を進める。

(4) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[561千円：(独)中小企業基盤整備機構助成金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により、令和3年3月31日までに借入を行った中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払った利子（融資後3年間）に係る補填を行う。

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業 [74,695千円：福島県受託金]

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施する。

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

(1) 産業人材育成支援事業 [11, 266千円 (うちふくしま産業応援ファンド助成金: 993千円、受講料: 6, 800千円、自己財源3, 473千円)]

① 経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、企業を取り巻く急速に変化する経営環境に対応できる人材育成を支援する。

テーマ	募集人数	開催場所
ITを活用した広告宣伝	20名	福島市
組織活性化	20名	
人事評価制度	20名	
人材定着のための採用・育成	20名	
中間管理職のレベルアップ講座	20名	

② 経営実践セミナー

製造業の中小企業を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員教育	30名	福島市
5Sの基礎	40名	福島市
現場改善を実践するモデル工場の見学会	20名	(未定)

③ 企業経営トップセミナー (新)

デジタル化や脱炭素化等の新たな事業環境の変化に応じたテーマについて、中小企業等の経営者層への普及啓発に向けたセミナーを開催する。

テーマ	回数	開催場所
デジタル化や脱炭素化等の普及啓発セミナー	2回	福島市

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施する。併せて今後取り組むべきDX人材育成セミナーの内容を検討し、実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	化学物質管理、DX、測定機器セミナーなど	15回	254名	郡山市 福島市 会津若松市
ISO研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成、ブラッシュアップの各セミナー	13回	192名	
一般研修	なぜなぜ分析演習	2回	48名	

⑤ 専門家活用セミナー (再掲)

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の流行など経営環境が刻々と変化する中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

専門家活用セミナー	4回
-----------	----

⑥ 講演会の開催 [800千円: 自己財源]

一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催	2回
福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催	1回

指 標		計 画
重点	受講者からの肯定的評価 (%)	90.0
活動	セミナー実施回数 (回)	38
	セミナー受講者数 (人)	690

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (再掲)

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。また、登録人材ビジネス事業者へ支払う紹介手数料や、県外の副業・兼業プロ人材へ支払った交通費等の一部を助成することで、プロフェッショナル人材の確保を促進する。

2 デジタル化の促進支援

(1) デジタル化促進支援事業 (再掲)

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援により、デジタル化を促進します。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

福島県産業交流館の指定管理者として、館の貸出と維持管理を適正に行う。

また、全国規模の大会及び学会等、産業の振興や地域の活性化に寄与する催事を積極的に誘致するとともに、広報宣伝活動や新たなイベントの創出等を通して、施設の利用促進に努め、施設稼働率の向上につなげる。

併せて、老朽化した施設のリニューアル化や時代に即したデジタル環境の整備など、利用者へのサービスや利便性の向上を図る。

指 標		計 画
重点	多目的展示ホールの施設稼働率 (%)	51.2
	コンベンションホールの施設稼働率 (%)	74.4
活動	全国、東北規模の大会及び学会開催件数 (件)	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

コラッセふくしま会議室の指定管理者として、施設等利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収業務を行うとともに、日常における施設・設備の維持管理を行う。コロナ禍でのオンライン会議の普及など利用者の新たなニーズも踏まえた環境整備に取り組み、さらなる利用促進に努める。

また、1階アトリウムなどを活用した県民参加型の賑わいづくりに取り組み、活動・交流の場を提供する。

指 標		計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	61.3
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	69.9

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務を行う。

令和4年度(第65期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,850	32,423	△ 25,573
基本財産受取利息	6,850	32,423	△ 25,573
特定資産運用益	507,090	531,805	△ 24,715
特定資産受取利息	507,090	531,805	△ 24,715
事業収益	652,676	673,638	△ 20,962
割賦販売収益	114,739	130,413	△ 15,674
リース料	37,014	39,460	△ 2,446
再リース料	331	1,349	△ 1,018
リース設備売却益	1,019	842	177
施設管理料	469,432	471,405	△ 1,973
証紙販売収益	30,000	30,000	0
損害保険手数料	141	169	△ 28
受取補助金等	1,177,554	1,212,948	△ 35,394
県補助金	279,624	204,841	74,783
その他補助金	150,220	149,675	545
県受託金	362,669	402,419	△ 39,750
その他受託金	385,041	456,013	△ 70,972
受取負担金	32,596	30,766	1,830
負担金受入	32,596	30,766	1,830
受取助成金	14,954	75,598	△ 60,644
受取助成金	14,954	75,598	△ 60,644
雑収益	1,662	1,525	137
受取利息	4	4	0
有価証券運用益	506	549	△ 43
雑収益	1,152	972	180
経常収益合計	2,393,382	2,558,703	△ 165,321
(2) 経常費用			
事業費	2,442,370	2,520,019	△ 77,649
割賦販売原価	108,475	122,641	△ 14,166
リース原価	33,075	34,541	△ 1,466
収入証紙販売原価	30,000	30,000	0
役員報酬	9,961	9,050	911
給与手当	157,327	151,559	5,768
退職給付費用	10,054	13,440	△ 3,386
福利厚生費	77,494	81,237	△ 3,743
賃金	5,295	4,381	914
謝金	258,675	289,026	△ 30,351
報酬	145,527	159,035	△ 13,508
旅費	39,030	37,852	1,178
保険料	834	673	161
公租公課	44,018	55,892	△ 11,874
渉外費	396	380	16
事務費	248,440	229,558	18,882
備品費	26,600	1,658	24,942
賃借料	110,730	126,801	△ 16,071
助成金	117,280	85,320	31,960

令和4年度(第65期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
委託料	571,089	573,437	△ 2,348
負担金	26,075	28,989	△ 2,914
支払利息	106	106	0
雑費	198	198	0
貸倒引当金繰入	0	484,245	△ 484,245
原子力特別資金返還準備金繰入	344,834	0	344,834
被災施設・設備返還準備金繰入	76,857	0	76,857
管理費	43,827	43,836	△ 9
役員報酬	10,265	10,431	△ 166
給与手当	17,775	18,148	△ 373
退職給付費用	1,566	798	768
福利厚生費	4,643	4,775	△ 132
謝金	506	110	396
旅費	446	496	△ 50
保険料	6	0	6
公租公課	30	20	10
渉外費	350	350	0
事務費	988	1,704	△ 716
賃借料	4,439	4,408	31
委託料	2,438	2,252	186
負担金	290	314	△ 24
減価償却費	85	30	55
経常費用合計	2,486,197	2,563,855	△ 77,658
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 92,815	△ 5,152	△ 87,663
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 92,815	△ 5,152	△ 87,663
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	6,986	0	6,986
経常外収益合計	6,986	0	6,986
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	6,986	0	6,986
税引前当期一般正味財産増減額	△ 85,829	△ 5,152	△ 80,677
法人税、住民税及び事業税	291	350	△ 59
当期一般正味財産増減額	△ 86,120	△ 5,502	△ 80,618
一般正味財産期首残高	2,159,185	2,211,495	△ 52,310
一般正味財産期末残高	2,073,065	2,205,993	△ 132,928
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	9,231	8,836	395
特定資産運用益(指定)	778	690	88
一般正味財産への振替額	759	26,187	△ 25,428
当期指定正味財産増減額	9,250	△ 16,661	25,911
指定正味財産期首残高	1,531,285	1,498,365	32,920
指定正味財産期末残高	1,540,535	1,481,704	58,831
III 正味財産期末残高	3,613,600	3,687,697	△ 74,097

令和4年度(第65期)正味財産当初予算内訳書

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計			法人会計	内部取引	合 計	
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計	自販機管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)	小 計	法人会計		内部取引
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,850	0	6,850
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	6,850	0	6,850
特定資産運用益	15,014	492,033	0	507,047	0	0	0	0	43	0	507,090
特定資産受取利息	15,014	492,033	0	507,047	0	0	0	0	43	0	507,090
事業収益	0	615,643	0	615,643	5,870	141	31,022	37,033	0	0	652,676
割賦販売収益	0	114,739	0	114,739	0	0	0	0	0	0	114,739
リース料	0	37,014	0	37,014	0	0	0	0	0	0	37,014
再リース料	0	331	0	331	0	0	0	0	0	0	331
リース設備売却益	0	1,019	0	1,019	0	0	0	0	0	0	1,019
施設管理料	0	462,540	0	462,540	5,870	0	1,022	6,892	0	0	469,432
証紙販売収益	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
損害保険手数料	0	0	0	0	0	141	0	141	0	0	141
受取補助金等	819,343	318,937	0	1,138,280	0	0	0	0	39,274	0	1,177,554
県補助金	198,370	41,980	0	240,350	0	0	0	0	39,274	0	279,624
その他補助金	5,123	145,097	0	150,220	0	0	0	0	0	0	150,220
県受託金	230,809	131,860	0	362,669	0	0	0	0	0	0	362,669
その他受託金	385,041	0	0	385,041	0	0	0	0	0	0	385,041
受取負担金	24,596	8,000	0	32,596	0	0	0	0	0	0	32,596
負担金受入	24,596	8,000	0	32,596	0	0	0	0	0	0	32,596
受取助成金	0	14,954	0	14,954	0	0	0	0	0	0	14,954
受取助成金	0	14,954	0	14,954	0	0	0	0	0	0	14,954
雑収益	0	372	508	880	0	0	594	594	188	0	1,662
受取利息	0	2	2	4	0	0	0	0	0	0	4
有価証券運用益	0	0	506	506	0	0	0	0	0	0	506
雑収益	0	370	0	370	0	0	594	594	188	0	1,152
経常収益合計	858,953	1,449,939	508	2,309,400	5,870	141	31,616	37,627	46,355	0	2,393,382
(2) 経常費用											
事業費	879,654	1,524,467	7,008	2,411,129	953	13	30,275	31,241	0	0	2,442,370
割賦販売原価	0	108,475	0	108,475	0	0	0	0	0	0	108,475
リース原価	0	33,075	0	33,075	0	0	0	0	0	0	33,075
収入証紙販売原価	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
役員報酬	3,422	6,539	0	9,961	0	0	0	0	0	0	9,961
給料手当	59,552	97,775	0	157,327	0	0	0	0	0	0	157,327
退職給付費用	3,366	6,688	0	10,054	0	0	0	0	0	0	10,054
福利厚生費	45,074	32,076	344	77,494	0	0	0	0	0	0	77,494
賃金	736	4,559	0	5,295	0	0	0	0	0	0	5,295
謝金	252,490	6,185	0	258,675	0	0	0	0	0	0	258,675
報酬	53,198	92,329	0	145,527	0	0	0	0	0	0	145,527
旅費	30,683	7,245	1,102	39,030	0	0	0	0	0	0	39,030
保険料	55	775	4	834	0	0	0	0	0	0	834
公租公課	31,555	11,822	1	43,378	492	13	135	640	0	0	44,018
渉外費	301	89	6	396	0	0	0	0	0	0	396
事務費	53,532	193,721	611	247,864	461	0	115	576	0	0	248,440
備品費	300	26,300	0	26,600	0	0	0	0	0	0	26,600
賃借料	68,387	41,611	707	110,705	0	0	25	25	0	0	110,730
助成金	105,430	11,800	50	117,280	0	0	0	0	0	0	117,280
委託料	150,961	418,344	1,784	571,089	0	0	0	0	0	0	571,089
負担金	20,384	3,292	2,399	26,075	0	0	0	0	0	0	26,075
支払利息	30	76	0	106	0	0	0	0	0	0	106
雑費	198	0	0	198	0	0	0	0	0	0	198
原子力特別資金返還準備金繰入	0	344,834	0	344,834	0	0	0	0	0	0	344,834
被災施設・設備返還準備金繰入	0	76,857	0	76,857	0	0	0	0	0	0	76,857
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	43,827	0	43,827
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	10,265	0	10,265
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	17,775	0	17,775
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	1,566	0	1,566
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,643	0	4,643
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	506	0	506
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	446	0	446
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	988	0	988
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,439	0	4,439
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,438	0	2,438
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	290	0	290
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	85	0	85
経常費用合計	879,654	1,524,467	7,008	2,411,129	953	13	30,275	31,241	43,827	0	2,486,197
評価損益等調整前当期経常増減額	△20,701	△74,528	△6,500	△101,729	4,917	128	1,341	6,386	2,528	0	△92,815
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△20,701	△74,528	△6,500	△101,729	4,917	128	1,341	6,386	2,528	0	△92,815
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	6,986	0	0	6,986	0	0	0	0	0	0	6,986
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	6,986	0	0	6,986	0	0	0	0	0	0	6,986
その他	13,715	3,473	0	17,188	0	0	0	0	0	△17,188	0
他会計からの繰入額(経常外)	13,715	3,473	0	17,188	0	0	0	0	0	△17,188	0
経常外収益合計	20,701	3,473	0	24,174	0	0	0	0	0	△17,188	6,986
(2) 経常外費用											
その他	0	0	17,188	17,188	0	0	0	0	0	△17,188	0
他会計への繰出額(経常外)	0	0	17,188	17,188	0	0	0	0	0	△17,188	0
経常外費用合計	0	0	17,188	17,188	0	0	0	0	0	△17,188	0
当期経常外増減額	20,701	3,473	△17,188	6,986	0	0	0	0	0	0	6,986
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△71,055	△23,688	△94,743	4,917	128	1,341	6,386	2,528	0	△85,829
他会計振替額	0	4,876	492	5,368	△4,760	△116	△492	△5,368	0	0	0
他会計からの繰入額	0	4,876	492	5,368	0	0	0	0	0	△5,368	0
他会計への繰出額	0	0	0	0	4,760	116	492	5,368	0	△5,368	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△66,179	△23,196	△89,375	157	12	849	1,018	2,528	0	△85,829
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	157	12	122	291	0	0	291
当期一般正味財産増減額	0	△66,179	△23,196	△89,375	0	0	727	727	2,528	0	△86,120
一般正味財産期首残高	489,351	730,836	281,904	1,502,091	15,068	1,347	9,656	26,071	631,023	0	2,159,185
一般正味財産期末残高	489,351	664,657	258,708	1,412,716	15,068	1,347	10,383	26,798	633,551	0	2,073,065
II 指定正味財産増減の部											
指定正味財産運用益	759	0	7,638	8,397	0	0	0	0	1,612	0	10,009
基本財産運用益(指定)	0	0	7,638	7,638	0	0	0	0	1,593	0	9,231
特定資産運用益(指定)	759	0	0	759	0	0	0	0	19	0	778
一般正味財産への振替額	759	0	0	759	0	0	0	0	0	0	759
一般正味財産への振替額	759	0	0	759	0	0	0	0	0	0	759
当期指定正味財産増減額	0	0	7,638	7,638	0	0	0	0	1,612	0	9,250
指定正味財産期首残高	500,000	0	546,702	1,046,702	0	0	0	0	484,583	0	1,531,285
指定正味財産期末残高	500,000	0	554,340	1,054,340	0	0	0	0	486,195	0	1,540,535
III 正味財産期末残高	989,351	664,657	813,048	2,467,056	15,068	1,347	10,383	26,798	1,119,746	0	3,613,600